

- 4月の米消費者信頼感指数は前月より低下するとの予想に反し、2000年以来の水準を記録した今年2月に次ぐものに。米国経済が今後数カ月堅調なペースで拡大することを示唆しているとみられる。
- 足もとの米ドル高の動きは市場参加者にとってやや予想外な面もあるが、米国景気の先行きの良好さが見込まれることを考えれば、当面米ドル高傾向が徐々に強まる可能性も。

米消費者信頼感指数は力強いといえる

24日に発表された4月の米消費者信頼感指数は前月より低下するとの市場予想（ブルームバーグ集計）に反し、2000年以来の水準を記録した今年2月に次ぐものとなりました。2月以降の株価調整や金利上昇といった心理的なマイナス要因にもかかわらず、米国の消費者信頼感力は強いものがあるといえます。特に景気の先行きばかりでなく、半年後の雇用や所得の増加に関する見方についていずれも高い水準を維持しており、米国経済が今後数カ月堅調なペースで拡大することを示唆しているとみられます。

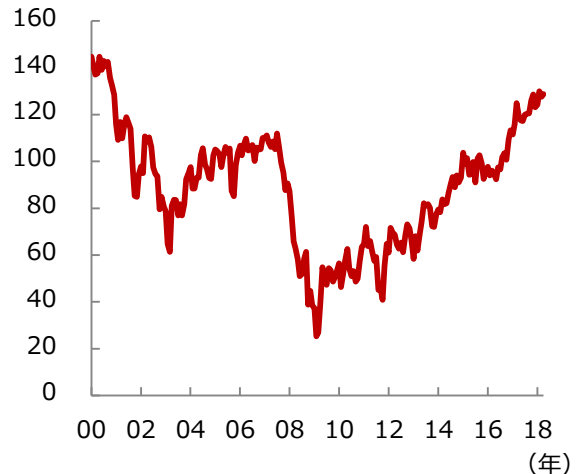
この発表後米金利上昇もあり、外国為替市場では円安米ドル高の動きが強まり、一時1米ドル=109円台前半まで米ドルは円に対し上昇する場面がありました。

当面米ドル高傾向が徐々に強まる可能性も

今年に入り米ドルの下落傾向が続いていましたが、足もとの米ドル高の動きは市場参加者にとってやや予想外といえるかもしれません。トランプ米大統領が米国の貿易赤字を減らすために米ドル安を望んでいるというのがこれまでの市場の見方であり、こうした見方が下落の背景にあったと考えられます。しかし、

- ① 米中貿易摩擦に対する過度の懸念が後退してきたこと
 - ② トランプ大統領の通商問題に対する強硬な姿勢は2国間交渉を有利に進めるための駆け引きとの見方が広がりつつあること
 - ③ 日本や欧州の足もとの景気が今後さらに円やユーロを買い進めるにはやや力不足とみられること
- などが足もとの米ドル高の背景にあると考えられます。特に米国景気の先行きの良好さが見込まれることを考えれば、当面米ドル高傾向が徐々に強まる可能性も考えておく必要がありそうです。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：2000年1月～2018年4月（月次）
1985年=100とする

円/米ドルの推移



※期間：2017年4月24日～2018年4月24日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。